

のみだより

2011
第29号



能美消防団連合訓練大会
(物見山運動公園駐車場)



一斉放水をする能美消防団
(物見山運動公園駐車場)



子ども医療費窓口無料化を視察
(富山県射水市)



耕作放棄地再生モデル地区を視察
(坪野町内)

◎ 正副議長あいさつ・組織変更	2
◎ 定例会報告	3
◎ 一般質問	4
◎ 討論	10
◎ 常任委員会報告	11
◎ 視察報告	12
◎ 議会日誌(4月～6月)	13
◎ 傍聴に行こう	14

発行日：平成23年7月29日

発行：能美市議会

編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 52-8007

FAX：(0761) 52-8022

E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



新しく正副議長が就任しました。

第2回定例会において、新議長に明福憲一議員、新副議長に北野哲議員が選出されました。



議長 明福憲一



副議長 北野 哲

正副議長就任あいさつ

今定例会におきまして、議員各位のご推挙により重責を担うことになり、身の引き締まる思いであります。

議会が円滑に運営されるよう、誠心誠意努力することはもとより、執行機関のチェック機能を果たしながらも、市民の負託に応えるため、市政運営に努めていきます。

また、市民の皆さま方の期待に応えられるよう、開かれた議会を目指し、さらに研鑽^{けんさん}を重ねていく所存でございます。市民の皆さま方のご支援、ご鞭撻^{べんたつ}を賜りますよう衷心よりお願い申し上げ、就任のごあいさつといたします。

組織が一部変わりました

正副議長の交代に伴い、委員会及び一部事務組合の構成も変わりました。
(委員会の所属変更や新任の正副委員長にはアンダーライン)

■ 委員会組織 ◎は委員長（検討会については座長）、○は副委員長（平成23年6月13日変更）

議会運営委員会	◎杉田 隆一、○南山 修一、荒田 正信、高木 雅宣、井出 善昭、米田 敏勝、嵐 昭夫
総務常任委員会	◎井出 善昭、○嵐 昭夫、杉田 隆一、近藤 啓子、米田 敏勝
産業経済常任委員会	◎荒田 正信、○金森 修栄、山口 慧子、高木 雅宣、東 正幸
教育福祉常任委員会	◎南山 修一、○北村 國博、青山 利明、倉元 正順、北野 哲
広報特別委員会	◎嵐 昭夫、○北村 國博、青山 利明、金森 修栄、北野 哲
行政改革特別委員会	◎杉田 隆一、○井出 善昭、荒田 正信、近藤 啓子、北野 哲
地域活性化特別委員会	◎東 正幸、○倉元 正順、青山 利明、金森 修栄、山口 慧子
環境対策特別委員会	◎北村 國博、○南山 修一、高木 雅宣、米田 敏勝、嵐 昭夫
議会の活性化に関する検討会	◎北野 哲、青山 利明、井出 善昭、近藤 啓子、東 正幸、北村 國博（6月24日変更）

■ 一部事務組合議会議員等名簿（平成23年6月13日変更）

石川県後期高齢者医療広域連合（1人）	明福 憲一
手取川水防事務組合（1人）	明福 憲一
南加賀広域圏事務組合（3人）	明福 憲一、杉田 隆一、荒田 正信
手取川流域環境衛生事業組合（3人）	明福 憲一、高木 雅宣、東 正幸
手取郷広域事務組合（3人）	明福 憲一、荒田 正信、井出 善昭
能美広域事務組合（6人）	明福 憲一、井出 善昭、米田 敏勝、北野 哲、南山 修一、嵐 昭夫
能美介護認定事務組合（6人）	明福 憲一、青山 利明、近藤 啓子、倉元 正順、北村 國博、南山 修一

議会議案3件を含む議案7件のほか 報告案件を可決、承認しました。

歳入歳出の総額に2億300万円を追加し、歳入歳出それぞれ216億2,100万円とする平成23年度能美市一般会計補正予算（第1号）をはじめとする補正予算などの議案を可決しました。専決処分として、歳入歳出の総額に3億8,200万円を減額し、歳入歳出それぞれ228億6,800万円とする平成22年度能美市一般会計補正予算（第8号）をはじめとする補正予算などを承認しました。また議会議案として、「教育予算拡充及び公立学校における防災機能の整備の推進を求める意見書」など3件を上程し可決しました。

審査結果一覧

	議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案 (4件)	38号 財産の取得についての議決事項の変更について(内部事務システム更新業務)	◎	総	◎
	39号 工事委託協定の締結について	◎	産	◎
	40号 平成23年度能美市一般会計補正予算(第1号)	◎	総・産・教	◎
	41号 平成23年度能美市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
報告 (14件)	3号 専決処分の報告について(能美市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	◎	総	◎
	4号 専決処分の報告について(能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	○	教	◎
	5号 専決処分の報告について(能美市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	◎	教	◎
	6号 専決処分の報告について(平成22年度能美市一般会計補正予算(第8号))	◎	総・産・教	◎
	7号 専決処分の報告について(平成22年度能美市老人保健特別会計補正予算(第2号))	◎	教	◎
	8号 専決処分の報告について(平成22年度能美市介護保険特別会計補正予算(第4号))	◎	教	◎
	9号 専決処分の報告について(平成22年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号))	◎	産	◎
	10号 専決処分の報告について(平成22年度能美市温泉事業特別会計補正予算(第2号))	◎	産	◎
	11号 専決処分の報告について(平成22年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算(第3号))	◎	教	◎
	12号 議会の委任による専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告のみ		
	13号 平成22年度能美市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告のみ		
	14号 平成22年度能美市温泉事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告のみ		
	15号 平成22年度能美市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
	16号 平成22年度能美市工業用水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
議会議案 (3件)	4号 能美市議会会議規則の一部を改正する規則について	◎	—	—
	5号 能美市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	—	—
	6号 教育予算拡充及び公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書	◎	—	—
諮問(1件)	2号 人権擁護委員の推薦について(福田 攝子氏)	◎	—	—

※ 採決結果（◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの）

※ 付託委員会（総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会）

長年にわたる功労を称えて

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会において、長年にわたる地方自治の功労を称えて、次の方々が表彰されました。

全国市議会議長会表彰及び北信越市議会議長会表彰

杉田 隆一（在職15年以上）、東 正幸、倉元 正順（在職10年以上）

表彰規程・・・市議在職期間と町議在職期間の1/2を通算したもの

南山 修一 議員



Q 高齢者住宅対策を

高齢者が共同居住するグループハウスの設置に関し、個人・民間不動産管理会社の法人やNPOへ、新設、中古住宅や民間賃貸借物件をリメークする際の改修費や設置費用に対し補助制度の創設ができないか。

新たなライフスタイルに基づく近未来型の高齢者住宅福祉施策の展開を願うものである。

A 実現の可能性を探る（市長）

グループハウスは「高齢者が支えあって暮らせる」「費用が安価である」などの長所があげられる反面、課題も多く、安心、安全体制はもとより、健康を害したときの状況を考えると不安が残るとの意見もある。今後、先進地事例などを勉強し、実現の可能性を探る。

Q 施設の指定管理者制度は

指定管理者制度の指定管理者の選定基準に関し調べてみると、個人を指定管理者として指定することとはできないが、一定の団体であれば法人格は必ずしも必要でないとされている。例えば、能美市体育協会傘下の単一団体も指定できるのか。

A 利用しやすい施設管理を（市長）

体育施設は、体協や施設利用の協会に管理を委ねた方が効果を発揮できるのなら前向きに検討すべきだが、施設の特性や管理能力も勘案する必要がある。

類似公共施設の統廃合は、施設のグレードアップも考慮し、市民ニーズに応えられる管理を進める。



▲グラウンドゴルフを楽しむ人たち（物見山野球場周辺）

倉元 正順 議員



Q 寺井保育園の改修を踏まえ整備に向けた現状は

寺井保育園は、施設の老朽化と街中で敷地が狭く、朝夕の通園時には車で送迎の保護者の駐車場もない状態であり不便である。建物は2階建てであり施設が手狭で、緊急時には幼い子どもたちにとって、避難が困難な保育園であると保護者や関係者が心配している。

また、建築年数が古く、耐震性はどうなのか。子どもたちを良好で安全な環境で保育でき、保護者が安心して任せられるようにするためにも、寺井保育園の整備について、早急に対応すべきだが現状はどうか。

A 寺井庁舎跡地を有力な候補地と考えている（市長）

寺井保育園は、市内に2つある2階建ての保育園のうちの1つであり、受入人数により、やむを得

ず2階を使わざるを得ない状況にある。また経年劣化により施設のいたるところで老朽化が進んでいる。安全に保育ができ、保護者の不安を解消しなければならぬが、今の敷地での建て替えでは、園舎周りの空き地が狭く十分な敷地の確保が困難である。そこで、新たな建設場所として、庁舎統合後の寺井庁舎跡地が有力な候補地であると考えている。子どもの安全のために、速やかに対応したい。地元町会からも早急な建て替えの要望書をいただいており、市内の保育園統廃合事業のなかで十分検討し、着実に事業を進めていく。



▲寺井保育園と子どもたち

北村 國博 議員



Q 成年後見制度を利用した市民後見人を養成せよ

高齢化や核家族化の進展、親族の人間関係が疎遠化する傾向が続くなか、認知症等の高齢者が確実に増えている。介護保険制度が「措置から契約」に移行したことを背景に、成年後見制度（後見人等が判断能力の不十分な方を法的に保護し支援する制度）が生まれ変わり再スタートしてから11年経過した。それに伴い全国の成年後見の申立て件数はここ数年増加の一途をたどってはいるものの、後見人の数が圧倒的に不足しており、また制度の煩雑性や市民の理解不足のため、制度の普及が今ひとつである。

本来、法的には事理弁識能力（判断能力）がない者の法律行為（契約）は無効であるなど、なぜ成年後見制度が必要であるか、制度の理解と認識が乏しい。その意

味で市民に対して制度の役割と重要性を行政が主導的に正しく理解させる必要がある。地域全体で助け合う介護の基本理念からも、成年後見制度を利用した行政主導による市民後見人の養成を急ぐべきである。

A 市民後見人の養成は前向きに（市長）

県当局や近隣市町の例も見ながら、積極的に市民後見人制度の養成を前向きに検討していきたい。今後、高齢化が進む中、市内でも後見を必要とする方々が次第に増加してくると予想している。特に介護保険現場でのケアマネジャー研修会等を通じて市民や高齢者へのPR活動をしながらか成年後見制度を市民に十分に理解させる活動を行いたい。



▲成年後見制度とコンプライアンスについて学ぶ（ケアマネ研修会）

米田 敏勝 議員



Q 農業水路を活用しての水車による小型水力発電を

東日本大震災による福島第一原発事故を受け、一歩間違えば大変危険性のある現代社会。電気エネルギーなしでは生活出来ない。そのため危険性のある原子力エネルギーから自然環境に優しい小規模でも再生可能エネルギーに目が向けられてきている。

魅力ある風土と霊峰白山の恵み、手取川からの豊富な水の恩恵を受けた農業用水を活用して、水車による小型水力発電に挑戦してみたらどうか。

能美の静かな田園風景の中、整然と並ぶ水車群の景観を夢みるとき、将来この夢、展望が実現すれば、地産地消再生可能エネルギーとして農業、商業、工業はもちろん観光とも含め、市の発展に大きく寄与できると思うがどうか。

A 再生可能エネルギーに真剣に取り組む（市長）

東日本大震災がもたらした原子力発電所の崩壊により原発の危険性が再確認され、今後いろいろな手段手法を考えながら、再生可能エネルギーの転換へ真剣に取り組んで行く必要があると思う。

特に水力や太陽光、風力など、自然エネルギーを活用した発電について真剣に検討すべき時代に来ており、今後は提案されたユニークな発想の実現に向け精いっぱい勉強させていただきたい。



▲市役所の電力供給にも活躍する小型水力発電「元氣くん1号」（山梨県都留市）



東 正幸 議員



Q 地域でより支え合いを

家族や地域のコミュニティを支えてきた人間のきずなが必要であるが、それが崩壊してきている競争の原理から、協力の原理への転換が必要で、もっと支え合うための組織づくりをすべきである。また、市は財政難を理由として、公助が後退し、自助と共助にまかせてしまっている面はないか。

A 時代の要請に柔軟に対応
(市長)

市が取り組んでいる協働型まちづくり事業に沿って市民同士が知恵と力を出し合い、お互いのきずなを強くし地域への愛着が深まる。そして時代の要請に即していかに柔軟に公助を維持していくかが行政の課題である。財政難を理由に安易に公助を後退させるような思いは持っていない。

Q 地域住民のきずなの強化を

現代社会の中で、人とのきずなが希薄になっている。顔と顔を合わせ、分かち合いの関係を作り上げていくための方策はどのように考えているか。

A 協働の精神、結いの精神の
推進化(市長)

市や社会福祉協議会を中心にいろいろな取り組みをしており、活動の横との連携をさらに強め、情報交換等による充実強化で対応し、助け合える市民心情的醸成を進めたい。現状の中で何とか充実化していきたいと考えている。



▲“ストップ！要介護”の実現を目指すボランティア仲間
(市民提案型協働事業)

北野 哲 議員



Q 津波対策を早急に

3月11日に東日本大震災が発生し、東電福島第一原発が事故を起こして、現在に至っている。

もし大津波が発生した場合、特に海抜の低いサントウン、福岡校下の大半は被災する。避難対策として寺井、辰口方面へ移動すべきであるが、避難対策道路として南部横断道路の早急な建設が望まれる。

また、教訓として小中学校の避難誘導も問題となった。避難訓練の検証や登下校時の安全対策を問う。

A 防災計画の見直しと横断道
路の整備を進める(市長)

津波の防御は至難のわざであり最小限の被害に止める工夫や、根上海岸地域の企業、福祉施設の機能喪失時の対応も検討する。

横断道路は災害時だけでなく、地域相互の連携を強化するためにも重要で遅滞なく整備したい。

A 避難体制、訓練のあり方を
見直している(教育長)

今回の地震をふまえ、根上地区は津波を想定し避難場所を屋上に、和気小は虚空蔵山の山崩れを、粟生小は手取川の逆流時の洪水対応等、地域事情に応じた避難対策を指示したところである。保護者へのメール配信ネットワークを整えている学校もあり、災害時には迅速に保護者へ知らせる体制も進めている。また地域と連携をとりながら防災無線で放送する場合や、保護者が迎えに来るまでは下校させない方針でいる。



▲さっそく取り組んだ避難訓練(浜小学校屋上にて)



嵐 昭夫 議員



Q 防犯蛍光照明器をLED照明灯に切りかえ助成拡大を

切りかえ電灯の種類や50基以上かえる時、または2年目、3年目と順次かえる場合等、促進するために補助制度の改善と拡大をすべきた。

A 費用に対する補助のあり方を前向きに検討する(市長)

昨年度は166基切りかえ、今年度は5月末で122基の申請を受付した。市民に対する節電意識の啓発と行動化への支援策の一環として、LED照明など節電器具への切りかえの費用に対する補助のあり方については、前向きに検討していききたい。

Q 生活環境整備住宅改修費「受領委任払い」制度を導入せよ

手すりやバリアフリー化、小規模な改修費等の費用は、利用者が全額支払った後、申請して助成額を受ける「償還払い」であるため、資金面から改修を断念するケースがある。利用者の利便性や負担軽減を図る「受領委任払い」制度を導入せよ。

A 業者の意見を伺い、調査検討していきたい(市長)

市が直接業者に支払えば利用者は金銭的負担感が少なくなる。しかし、事業者側から本人への働きかけを容易にし、不適正な受給を誘発しやすい。受領委任払い実施の自治体は、独自に研修や試験、事務手続きなど登録制度をとっている。業者の意見も伺うなど「受領委任払い」方式を調査検討する。



▲防犯灯にLED照明をいち早く採用(岩本町)

青山 利明 議員



Q 津波避難ビルを公共施設や民間企業を含め指定せよ

計り知れない原発事故は天災が人災か。安全軽視の背景に経済効率の論理がある。東電のチェック機能が正常にはたらいければ大惨事は脱がれた。能美市執行部と議会の適切な緊張感必要。今回の教訓を市政に反映せよ。

市民から「津波ハザードマップはあるのか。原発からの放射能が水道水に入ったら子供の影響心配だ。適切、迅速な情報ほしい」との声に真摯に答えよ。

A 津波ハザードマップは県や近隣自治体と整合性を図る(市長)

人災の色彩の強い事故であった。原子力村と言われ閉鎖的、独善の様相もあり、原発批判の発言者は阻害され、そのおごりが自己の技術力を過信し事故につながった。

Q ライフスタイルの見直しを推進せよ

世界中でCO₂削減と健康に良い自転車が空前の大ブームとなっている。オランダでは自転車道を整備し国民の4人にひとりが自転車通勤をしている。能美市縦断自転車道の整備で自転車ツアーを誘致せよ。

A エコ対策で健康ロードを根上地区に延長したい(市長)

歩行者や自転車利用者の利便性、安全確保を積極的に進めたい。



▲すさまじい津波の破壊力(宮城県石巻市)

荒田 正信 議員



Q 未曾有の大被害の出た東日本大震災の教訓を生かせ

地域と子供たちに防災教育の徹底と避難訓練の実施で被害もわずかで犠牲者もゼロの地域があった。市では、保育園、学校、病院、福祉施設にどのような対応がとられているのか。また市民の善意の心である義援金、寄附金がわずかしが届いていない。日赤や共同募金会へ早急に配分を要望すべきである。

A 地域と各施設にあつた防災教育、訓練が必要(市長)

市内の保育園等は、市、県の指導マニュアル作成で実施している。一部遅れている施設では、関係機関と連携して実施する。

また市の5月末義援金総額は、約2億1600万円である。被災者の手元に届いたのは3割程度で、一日も早く配分されるよう、日赤や共同募金会へ強く要請したい。

Q 観光元年の魅力ある「能美市PR」の取り組みをせよ

5月連休の市全体の人出は、38万人強である。観光PRの時であり、各施設、会場の連携はとれていたのか。また日本海側最大級の秋常山古墳群が5月にオープンした。新幹線開通時の観光の目玉であり、今後の活用計画を求める。

A 観光は地域の活性化を図る事業として位置づけ(市長)

豊富な観光資源を有しながら、点で存在し、線で結ばれていない。今後は、いしかわ動物園チケット半券で市施設等の入館割引を検討する。また秋常山古墳群は見学者の利便性を高めるため、ボランティアガイド養成講座開設と常駐できる管理棟を計画、各学校の歴史学習施設と周辺農地を四季折々の花畑的観賞公園として計画をする。



▲それぞれの思いで古墳について体験(秋常山古墳)

近藤 啓子 議員



Q 身近な消防力強化こそ必要

今回の震災の実態から、住民の命と財産を守る上で消防組織の強化がますます求められてきている。県では、平成25年4月までに、能美広域、小松、加賀の消防を合併し広域化することを計画している。現在消防ポンプ車は20台配置されているが、広域化すれば基準では10台前後になる。

A 消防の広域化には、慎重に対応したい(市長)

地域住民の安全・安心のために、地域の実情に精通した小回りのきく消防体制の維持・存続が必要であると考えている。

消防の広域化に、直ちに応ずることはしない。慎重に対応したい。

Q 災害弱者対策の強化を

阪神・淡路大震災において、どこに避難したかによってその後の死亡率に5倍の差があったことが報告されている。トイレ、暖房、プライバシーの保護など、特に災害弱者対策強化が必要でないか。

A 専門的ケア施設との受け入れ協定も検討(市長)

福祉避難所は現在10箇所の老人福祉センターや健康福祉センターを設定している。今回の震災を受けて2箇所追加した。

重度の障害のある人や、常時介護の必要な人の緊急受け入れ先として、専門的ケアを受けられる施設との災害時受け入れ協定も検討していきたい。



▲お互い連携して(広域消防と消防団)



Q 保育園・児童館の耐震化及び今後の建設計画は

保育園は粟生・すみれ保育園、南部・山口保育園と建設が予定されているが、寺井保育園・大成保育園は2階建て園舎で耐震の不安や駐車場も狭く、緊急の避難には危険が伴うことが予想される。

児童館も根上中央児童館・根上子どもの家・緑が丘児童館は耐震性がない、保育園や児童館の整備は優先的に進めなければならないものと思うが建設計画はどうか。

A 早急に順次対応していきたい(市長)

寺井保育園は早急に新築で、大成保育園も順次整備し、緑が丘・久常児童館と根上子どもの家は早急に耐震診断を実施し、診断結果に基づき順次対応していきたい。

Q 就学援助の拡大を

就学援助制度は憲法・教育基本法に基づいた制度だ。学校でかかる費用は、小学校で約10万円、中学校で約17万円である。さらにPTA会費や部活動用具などの費用もかかる。

就学援助を受けられる世帯の所得はいくらか。支給基準はどうか。また支払い時期は実態に合ったものにせよ。援助費(体育実技用具費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費等)の拡大を実施せよ。

A 体育実技等は学用品扱いになる(教育長)

保護者の所得では決せず、個々の状況によって考える。支給は8月、1月、3月の年3回。記載内容や金額、援助費は合併時の取り決め通りにやっていく。



▲元気に歌う被災地の子どもたち(岩手県大槌町)

国に意見書を提出しました

教育予算拡充及び公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書(抜粋)

GDPに占める教育費の割合は3.3%で、OECD平均4.9%を下回っており、教員一人当たりの児童生徒数も国際水準に達しておらず、子どもたちに丁寧に対応する環境が整っているとはいえません。

また、学校施設は防災拠点としても重要な役割を担っているにも関わらず、機能が十分に整備されていなかったため、被災者が不便な避難生活を余儀なくされるなどの問題が浮き彫りとなっております。

こうした観点から、2012年度政府の概算要求に向けて、次の6項目について、要望するものです。

記

1. 少人数指導やT・T(ティーム・ティーチング)指導等、児童・生徒の多様な個性・ニーズに対応するための教職員加配の拡充を行うこと。
2. 子どもと向き合える時間の確保ができるよう、教職員の定数改善や事務職員の増員配置等による負担の軽減を行うこと。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の拡充を行うこと。
4. 公立学校施設の鉄筋コンクリート造への転換から既に35年以上が経過しており施設の老朽化が進んでいる。大規模改造を含め、国の整備負担金等の増額、拡充を行うこと。
5. 公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能の諸問題について、十分な検証を行い、避難場所としての備えるべき必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の向上に努めること。
6. 公立学校施設の防災機能を向上させるために、活用できる国の財政支援制度に関して、利用しやすいよう窓口を一元化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月24日

石川県能美市議会議長 明 福 憲 一

山口 慧子 議員（日本共産党）

反対

国や自治体が責任を持ってこそ社会保障

国保の最高限度額を73万円から77万円へ4万円の引き上げとなる。市民負担に大きく影響する問題を専決処分することがまず問題だ。

最高限度額は必ず自治体が引き上げなければならぬものではない。市民の声を聞いて慎重に審議すべき。国保税の応益割、応能割を50対50にしていることで、家族が多いほど国保税が高くなることや国が補助金を減らしてきたこと

が国保税を高くしている。

被保険者同士で負担しあうことは限界であり、市税が増えているのだから一般会計からの繰入金を増額し市民の負担を減らすべきだ。

国保法には、どこにも助け合い等とは書いていない。市の国保加入者の所得は全国平均を下回っているのに、どうして助け合えるのか。

「国保は社会保障」なのだということを、きちんと認識して国保を運営していただきたい。



嵐 昭夫 議員（市民）

賛成

観光元年に向けて様々な取り組み始動

新たな第二次行財政改革大綱のもと、将来にわたり持続可能な行財政運営に努めていくとしており、支援していくものです。

議案第39号 市道小松インター線の下ノ江跨線橋新設にあたり、西日本旅客鉄道(株)金沢支社と工事委託協定の締結を行うものであり、多様な利便性が期待される。

議案第40号 一般会計補正予算については、

防災行政無線デジタル化事業は、辰口地区に次いで寺井地区を整備するもので、災害発生時の緊急避難指示が迅速かつ確実に伝えられるよう、早期の完成を望む。

農林水産業費は、「農業者戸別所得補償制度」の円滑な実施のための経費計上をおこない、土木費の道路舗装改修事業は、道整備交付金で採択され、追加で要望に応えた事業が遂行される。報告第5号では、出産育児一時金の加算措置が恒久的なものとなった事は、大変に良かった。今後とも国、県の動向を注視し、効率的な行財政運営に積極的に取り組まれることをお願いし、上程されたすべての議案に賛成する。

議会活性化。全員が自席にて再質問！！

はじめて議席にマイクが設置され、一般質問をした議員は、全員が再質問を行いました。

この自席での再質問は、議会運営の活性化・効率化のため、昨年度から「議会の活性化に関する検討会」でとりあげられ、議運、全協の了承を経て、今年度、予算化にともない、実施しました。



▲再質問する議員（画像提供：(株)テレビ小松）

総務常任委員会

委員長：井出 善昭 杉田 隆一 米田 敏勝
副委員長：嵐 昭夫 近藤 啓子

委員会における質疑応答

Q 内部事務システム更新の契約内容の変更で、除外されたホームページシステムを新たに導入する際の経費は。

A 今回、変更契約で減額となった分に対応できる見込みである。

Q 防災行政無線について、アパートや公営住宅、大規模店舗など、設置されていないケースがある。いざ災害のときに情報伝達はできるか。

A 市営住宅は、土木課で全室整備しており、アパートは、家主と交渉している。スーパー、企業については、屋外子局からの伝達を主にしてきたが個別受信機の設置を働きかける。

Q 能美市税条例の一部改正は、能美市に避難されている東日本大震災の被害者4世帯に、適用されるか、生活面の支援はどうか。

A 税制支援についてはホームページなどでPRしており、税以外では、4世帯に対して、各担当

課から連絡をとり対応している。

Q 平成22年度末財政調整基金等の状況は。

A 決算見込みによる実質収支が黒字決算となり、平成22年度末現在高は、財政調整基金23億1,100万円であり、他のいくつかの基金においても、積み増しとなった。



▲市役所にある災害用備蓄品の一部

産業経済常任委員会

委員長：荒田 正信 山口 慧子 東 正幸
副委員長：金森 修栄 高木 雅宣

委員会における質疑応答

Q 議案第39号 工事委託協定の締結について、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社と協定を締結することになるが、その協定金額の根拠を示せ。

A 入札で決定したコンサルト会社に設計、積算を委託し、それに基づいて、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社と協議して決定した金額である。

Q 地元業者が下請けに参入できるよう要望せよ。

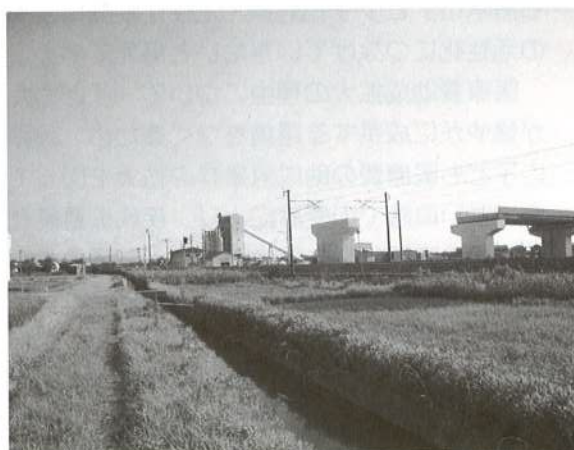
A 協定を締結する際、要望する。

Q 議案第40号 平成23年度能美市一般会計補正予算（第1号）のうち、農業振興費の地域水田農業推進協議会の構成と主な業務は何か。

A 3地区の農家代表者や両JAなど、農業関係の代表者15名で構成している。
主な業務としては、地域水田ビジョンの策定や戸別所得補償制度の推進、農作物の生産調整、目標数量の配分などを協議検討する組織である。

Q 道路舗装改修事業の内容とはどのような事業なのか。

A 市道7路線の舗装工事であり、国の補助率は、社会資本整備総合補助金制度の場合は55%に対し、道整備交付補助金制度の場合は50%である。国からの内示により、今回は道整備交付補助金事業で採択された。



▲完成がまたれる下ノ江跨線橋

教育福祉常任委員会

委員長：南山 修一

青山 利明

北村 國博

副委員長：北野 哲

倉元 正順

委員会における質疑応答

Q 議案第40号 平成23年度能美市一般会計補正予算（第1号）の民生費について、災害救助費として被災者支援事業60万円計上の中身は。

A 被災地から当市に避難された方への被災者支援金として1世帯当たり10万円を交付するもので、事業開始から現在4世帯に支給済みである。この他、自主避難者を含めた7世帯に里山の湯などの共通無料入浴券20回分を交付している。

Q 被災者支援金の受け渡し方法や被災者の今後の生活見通し、相談体制はどうなっているか。

A 支援金の受け渡しは、該当の4世帯に対して直接訪問し申請書を提出していただき、現金を自宅へ出向き手渡した。親子世帯が5世帯、高齢者が1世帯、単身者が1世帯となっており、市役所では各担当の窓口で各種サービス他、健診や住宅等の個別相談を受け、ケース毎に相談体制をとっている。



▲能美市からの派遣支援活動の様子(宮城県石巻市)



▲能美市からの派遣支援活動の様子(宮城県石巻市)

委員会視察報告

○視 察 日 平成23年5月11日(水)

○視察先・目的

●富山県射水市役所新湊庁舎

「子ども医療費の窓口無料化施行までの経緯及び現状について」

■射水市民病院（医療現場確認）

○射水市役所視察について

子ども医療費助成について

重要施策に位置付け「子どもを生き育てるなら射水市」と少子化対策・定住化促進による市の活性化につなげていきたいと考えている。

医療費助成拡大の理由について、子どもたちが健やかに成長する環境をつくるため、段階的に子ども医療費の助成対象枠の拡大を図っている。早い段階での受診により、疾病の重篤化と医療費の高額化を未然に防ぐことも理由のひとつとして挙げている。

中学3年生まで無料化に至った経過について、昭和48年から各市町合意の元で窓口無料化を施行し、平成17年11月の合併時は合併前と同じように入通院とも未就学児までとしたが、

19年に小学3年、21年に小学6年、22年からは中学3年までと順次拡大し、いずれも所得制限はしていない。

質疑として、医師会との話合いや支払までの必要日数、当時、混乱は無かったかとの問いに対し、医師会としては対象者が拡大することから歓迎しているのではないかと。前市長も医療費や子育てに対し寛大で、行財政改革による単独財源確保に努めている。支払までには約2ヶ月を要するが、当時は分からないが、今は混乱は無い。市内には70医療機関があるが、事務に対する煩わしさは特に無いとのことであった。



▲市役所にて説明後、病院視察

こんな活動しています

総務…総務常任委員会	全協…議会全員協議会	広報…広報特別委員会
産経…産業経済常任委員会	行革…行政改革特別委員会	検討会…議会の活性化に関する検討会
教福…教育福祉常任委員会	地域…地域活性化特別委員会	
議運…議会運営委員会	環境…環境対策特別委員会	

4月

7～8日

北信越市議会議長会定期総会・評議員会
(長野市：正副議長)

11日 議運・全協・各委員会(一部組織替)

13日 広報(28号発行の編集作業)

19日 広報(28号発行の編集作業)

20日 議運(第2回定例会の日程について)
環境(23年度の取り組みについて ほか)

26日 産経(所管事項調査について、現場視察：坪野町)

28日 検討会(今後の進め方について ほか)
のみだより(議会だより)第28号発行
第1回定例会等の内容記載

5月

9日 教福(所管事項調査について)

11日 教福視察(子ども医療費助成について：富山県射水市)

16日 総務(行財政改革大綱について ほか)

18日 検討会(設置要綱の見直しについて ほか)

23日 環境(所管事項調査について)

24日 陽翠水理事会・評議員会(副議長、教福委員長)

26日 地域(所管事項調査について)
産経()

27日 湯寿会理事会・評議員会(教福の正副委員長)

30日 視察受入(協働による耕作放棄地再生
プロジェクト：羽咋市)

南加賀広域圏事務組合臨時会(小松市：議長ほか2議員)

31日 北陸新幹線建設促進大会(東京：議長)

ふるさと振興公社理事会(教福委員長、監査委員)
土地開発公社理事会(3常任委員長、監査委員)

6月(第2回定例会：13日から24日まで)

1日 検討会(設置要綱の見直しについて ほか)

6日 議運(第2回定例会 会期日程について ほか)
全協()

9日 議運(一般質問の発言順 ほか)

13日 議運(議事日程について ほか)
全協()

本会議(開会、議案上程、提案理由の説明、
正副議長の交代等)

15日 全国市議会議長会定期総会、地方行政委員会、
中央要望(東京：議長)

16日 議運(議事日程について ほか)
全協()

本会議(一般質問、質疑、委員会付託)

17日 行革(類似公共施設の統廃合について)

20日 総務(付託案件について)
産経()

21日 教福()

22日 環境(所管事項調査について)

23日 議運(議会議案について ほか)

24日 議運(議事日程について ほか)

各常任委員会(委員長報告確認)

全協(議事日程について ほか)

本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

広報(29号レイアウト案について ほか)

26日 地域(講師との意見交換会)



▲里山について視察する羽咋市議(里山交流館横倉庫)



▲谷本氏と「観光元年」についての意見を交わす

「観光元年」についての意見交換

地域活性化特別委員会では、今年の3月にご講演いただいた財地域振興研究所の谷本 互氏を再度お招きし、「観光元年」としての能美市の地域資源の活用などについて意見交換を行いました。当日は活発な意見も出て、「ストーリーを語る人や物語の重要性」、「モデルコースをつくって実験すること」などの意見が出されました。

傍聴に行こう！

議会傍聴に33名！

6月16日に行われた、一般質問の傍聴には、33名の方が訪れました。議員と執行部の生のやりとりを傍聴した感想をいただきました。

傍聴して感じたこと

商工会女性部として、合併前に辰口地区がとり行っていた議会傍聴の事業を合併後も引き続き取り組んでおります。毎年6月の一般質問を傍聴しておりますが、今年は、傍聴席がほぼいっぱい状態でした。今回は、各議員席にマイクが備え付けられ、今まで再質問の度に前に出ていた時間が削減され、議会運営がスムーズになったようです。各議員の質問は、追求型であり、提案型であり、訴求型でありましたが、東日本大震災の後のためか、市の災害対策や防災、耐震等に関する質問が多く、重複している部分も感じられました。通告制であるのならば、余計にもう少し簡潔に、もう少し短い時間におさまるようにとりまとめていただけるよう希望します。

一般傍聴は、私たちが選んだ議員の皆さんの考え方や活動に身近に触れることができる大変良い機会です。皆様もどんどん参加して下さい。

寺井町 北野 ゆかり

新世代とともに飛躍を

今年度の議会傍聴の機会を得ましたので、老人会数人で参加いたしました。議員の方々はやはり、市政に対して責任ある一般質問をおこない、真剣に取り組まれる姿は、正しく地域の代弁者として緊張気味に見えました。ご苦労様です。幸い今年は、県内最大とも言われる秋常山古墳群の保存整備を文化歴史の教育の場として広く後世に伝える資料棟の設置等も報告されました。本当に市内外でもこのような例外もので幾万年前かといわれる石器の出土等は大切に残したいものです。

話が一転しますが、議場はマイクの設置で、立ち歩きがなくスマートさを感じました。世は正に変化の激しい社会像を見るに付け、20年も経ると田舎町も頼もしい後継の成長を見るに付け、繁栄と活力を勇ましい青少年の夢に見た先輩各位の愛町心に満ちた決断と実行力の賜物であり、慎重審議を尽くされ威重の結果として残され、首長さんや議員の皆さんの誠意に心から感謝を申し上げます。どうぞ手取の川筋に国際的な企業群も、やがては、新しいまちづくりの核として成長されますよう堅実な行政と議会人の益々のご活躍を信じ、市民の健康と幸せをご祈念申し上げます。

辰口町 竹村 喜好

～第3回定例会の日程が決まりました～

- ・ 9月5日(月) 11:00～ 議案上程、提案理由の説明
- ・ 9月8日(木) 11:00～ 一般質問、委員会付託など
- ・ 9月16日(金) 11:00～ 委員長報告、討論、採決など

ぜひ傍聴に
お越し下さい！
(辰口庁舎3階議場)

編集後記

東日本大震災から既に4箇月経過しました。被害の全容が未だ明らかにされず、特に、福島第一原発事故の原因等の徹底究明や収束状況、加えて原発の安全根拠が国民に正確に説明されていないことに対して苛立ちと不安が募ります。未曾有の国難。被災者・被災地の現実的な復旧復興策を最優先すべきは自明の理。「菅降ろし」や政局論争に無駄な時間(税金)を使う暇はない。与野党一致協力の下、被災者・被災地に全

ての精魂を費やして欲しい。4世帯の方々が当市に避難されていますが、彼らの心情や被災地の事を想うと「節電の夏！今夏は暑い」なんて言ってもらえません。限り有る資源(電力)の無駄の見直しと節約の心、本来日本人の得意とするところ。議会広報活動も同様、可能な限り無駄を排し市民の皆様の理解を得ながら「分かりやすい、読んでもらえる」のみだよりづくりに努力していきます。(北村 國博)

広報特別委員会 委員長：嵐 昭夫 副委員長：北村 國博 委員：青山 利明、金森 修栄、北野 哲